

平成20年度2月補正予算案の概要

一般会計では、国補正予算等に対応した経済対策補正、事業の執行見込みや国庫補助認証等にあわせた補正及び財源不足に対応するための財源の補正、事業費の減額補正等を行います。

【歳入歳出予算補正】

一般会計	59事業	61,125百万円
特別会計	7事業	▲694百万円
企業会計	3事業	639百万円
全会計総計	69事業	61,070百万円
(全会計純計)		64,185百万円)

【債務負担行為補正】

予算外義務負担の追加	10件(一般会計8件、特別会計2件)
予算外義務負担の変更	7件(一般会計5件、特別・企業会計各1件)

【繰越明許補正】

一般会計	32件(⑩36件)
特別会計	3件(⑩3件)

●平成20年度2月補正予算のポイント⇒別紙(資料1)

1 国補正予算(1次・2次)等に対応した経済対策補正の内容

(1) 歳入歳出補正	63,043百万円
＜一般会計＞	61,223百万円
■街路整備費(連続立体交差化事業)(国1次補正)	1,200百万円
■道路特別整備費(地方道事業)(同上)	138百万円
■定額給付金給付事業(国2次補正)	57,984百万円
■子育て応援特別手当給付事業(同上)	1,901百万円
＜特別会計＞	1,820百万円
■介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金(国2次補正)	1,820百万円

(2) 工事発注の円滑化のための債務負担行為補正

■ゼロ市債・ゼロ国債の設定

○ゼロ市債(4件、2,100百万円)

一般会計	3件	限度額	1,500百万円
企業会計	1件	限度額	600百万円

○ゼロ国債(4件、1,116百万円)

一般会計	1件	限度額	266百万円
特別会計	2件	限度額	650百万円
企業会計	1件	限度額	200百万円

※ゼロ市債：本市単独の公共事業において、契約手続を年度内に行い、予算の執行(支出)を翌年以降に行う債務負担行為。これにより、年度内に事業者との契約行為が可能となり、新年度早々に前払金の支出及び工事着手が可能となる経済対策の一環。
ゼロ国債は、国庫補助事業による同様の債務負担設定。

2 歳入歳出予算補正の内容(国補正対応以外の案件)

(1) 一般会計「歳出予算」補正

① 事業費の増額補正 (20 事業) 15,260 百万円

ア 事業の執行見込みにあわせた補正	(12 事業)	12,689 百万円
■市庁舎耐震補強事業		157 百万円
＜工事の追加及び変更に伴う事業費の増額＞		
■市庁舎整備基金積立金		1 百万円
＜運用益増加に伴う積立金の増額＞		
■市税償還金・還付加算金		2,570 百万円
＜法人市民税等に係る還付額の増に伴う還付金の増額＞		
■居宅介護事業		1,250 百万円
＜利用者の増加等に伴う事業費の増額＞		
■医療費公費負担事業		579 百万円
＜精神医療費の増加に伴う増額＞		
■社会福祉法人型障害者地域活動ホーム運営事業		344 百万円
＜サービス利用者数の増加等に伴う事業費の増額＞		
■障害者支援施設等自立支援給付費		1,419 百万円
＜サービス利用者数の増加等に伴う事業費の増額＞		
■生活保護費		1,097 百万円
＜生活扶助の増加及び医療扶助の増加に伴う事業費の増額＞		
■予防接種事業		735 百万円
＜麻疹風しん等予防接種者数の増加等に伴う事業費の増額＞		
■国民健康保険事業費会計繰出金（人件費補正除く）		2,864 百万円
＜保険給付費の財源更正等に伴う繰出金の増額＞		
■中小企業融資事業		1,300 百万円
＜横浜市信用保証協会に対する代位弁済補てん金の増額＞		
■自転車駐車場整備事業		373 百万円
＜アスベスト除去工事等の実施に伴う事業費の増額＞		

イ 国庫補助認証等にあわせた補正	(8 事業)	2,571 百万円
■横浜駅整備事業		355 百万円
＜国庫補助認証の増に伴う事業費の増額＞		
■東横線跡地整備事業		73 百万円
＜国庫補助認証の増に伴う事業費の増額＞		
■鶴見駅東口地区市街地再開発事業		－百万円
＜国庫補助認証の変更に伴う財源更正＞		
■上大岡C南地区市街地再開発事業		299 百万円
＜国庫補助認証の増に伴う事業費の増額及び財源更正＞		
■市街地開発事業費会計繰出金		177 百万円
＜国庫補助認証の増等に伴う事業費の増額及び財源更正＞		
■街路整備費		931 百万円
＜国庫補助認証の増に伴う事業費の増額＞		
※国1次補正分(1,200百万円)除く		
■道路特別整備費		478 百万円
＜国庫補助認証の増に伴う事業費の増額＞		
※国1次補正分(138百万円)除く		
■港湾整備費負担金		258 百万円
＜国直轄事業費の増に伴う事業費の増額＞		

② 事業費の減額補正

(37事業) ▲15,358百万円

ア 人件費・公債費の補正	(2事業)	▲5,985 百万円
■人件費(他会計繰出金含む)		▲2,885百万円
< 共済費料率の減等に伴う減額 >		
■公債費(市債金会計繰出金)		▲3,100百万円
< 利子の減額等 >		
イ 事業の執行見込みにあわせた補正	(30事業)	▲5,801 百万円
■情報システム運営管理事業		▲130百万円
< システム端末の再リース化等に伴う事業費の減額 >		
■庶務事務集中化・外部委託化事業		▲43百万円
< 機器保守委託料等の執行見込みの減に伴う事業費の減額 >		
■庁内で共有できる情報基盤システム整備事業		▲35百万円
< 開発の延期に伴う事務費の減額 >		
■戸籍電算化事業		▲463百万円
< 入札残等に伴う事業費の減額 >		
■保育所長時間保育事業		▲100百万円
< 利用者数の減に伴う事業費の減額 >		
■障害児施設利用者負担助成		▲47百万円
< 国制度変更に伴う事業費の減額 >		
■ひとり親家庭等医療助成費		▲93百万円
< 対象者数の減による事業費の減額 >		
■在宅生活支援ホームヘルプ事業		▲125百万円
< 利用者数の減に伴う事業費の減額 >		
■自立支援ホームヘルプ事業		▲9百万円
< 利用者数の減に伴う事業費の減額 >		
■ねたきり高齢者等日常生活用具給付・貸与事業		▲28百万円
< 利用者数の減に伴う事業費の減額 >		
■老人保健医療推進事業		▲124百万円
< 医療給付の減に伴う事業費の減額 >		
■要保護世帯向け長期生活支援資金貸付原資助成		▲31百万円
< 貸付実施者数の減に伴う事業費の減額 >		
■鉄道駅舎エレベーター等設置事業		▲32百万円
< 補助対象事業費の減に伴う事業費の減額 >		
■動物愛護センター(仮称)整備事業		▲74百万円
< 事業進捗に伴う事業費の減額 >		
■障害者施設整備事業等		▲82百万円
< 交付申請の減等に伴う事業費の減額 >		
■小規模多機能型居宅介護事業所整備促進事業		▲141百万円
< 交付申請の減に伴う事業費の減額 >		
■認知症高齢者グループホーム整備事業		▲15百万円
< 交付申請の減に伴う事業費の減額 >		
■社会福祉施設整備資金償還金助成事業		▲250百万円
< 交付申請の減による事業費の減額 >		
■老人保健医療事業費会計繰出金		▲639百万円
< 医療給付の減に伴う繰出金の減額 >		
■後期高齢者医療事業費会計繰出金		▲2,724百万円
< 医療給付の減に伴う繰出金の減額 >		
■太陽熱利用システム普及促進事業		▲10百万円
< 事業実施延期に伴う事業費の減額 >		

■環境と地域経済推進事業	▲90 百万円
<実証実験の延期に伴う事業費の減額>	
■公営住宅建設事業	▲100 百万円
<新規建設の休止等に伴う減額及び国庫補助認証の減による財源更正>	
■いえ・みち まち改善事業	▲60 百万円
<地権者との調整による事業スケジュールの見直しに伴う事業費の減額>	
■南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備事業	▲12 百万円
<国との協議による事業費縮減に伴う減額>	
■南本牧ふ頭排水管整備事業	▲19 百万円
<施工方法見直しによる事業費の減額>	
■臨港幹線道路整備費	▲20 百万円
<入札残に伴う事業費の減額>	
■消防車両購入費	▲23 百万円
<車両購入費の減に伴う事業費の減額>	
■教育情報ネットワーク事業	▲80 百万円
<システム再構築委託等の減に伴う事業費の減額>	
■小中学校整備費	▲202 百万円
<仮設教室賃借料の減等に伴う事業費の減額>	

ウ 国庫補助認証等にあわせた補正	(5 事業)	▲3,572 百万円
■河川整備費		▲450 百万円
<国庫補助認証の減に伴う事業費の減額>		
■高島二丁目地区市街地再開発事業		▲58 百万円
<国庫補助認証の減に伴う事業費の減額>		
■駅まで15分道路等整備費		▲1,344 百万円
<国庫補助認証の減及び事業進ちよくに伴う事業費の減額>		
■道路費負担金		▲1,720 百万円
<国直轄事業費の減に伴う事業費の減額>		
■象の鼻地区再整備事業		一百万円
<国庫補助認証の増に伴う財源更正（市費減額）>		

(2) 一般会計「歳入予算」補正

〔補正一般財源等〕

・市税	▲3,567 百万円	(うち個人 7,242、法人▲10,247 等)
		※当初実収見込額と比べると▲6,567 百万円
・県税交付金	▲8,147 百万円	(地方消費税交付金等)
・地方交付税	500 百万円	
・前年度繰越金	125 百万円	
・地方特例交付金	▲3,096 百万円	
・地方譲与税	▲57 百万円	
・地域活性化・生活対策臨時交付金	333 百万円	
・土地開発基金繰入金	6,000 百万円	
・財政調整基金繰入金	2,700 百万円	

(3) 2月補正で活用する「市債」について

市債については、臨時財政対策債の発行額の減（▲1,760 百万円）や、事業費の増減等に伴う補正（▲4,332 百万円）に加えて、19 年度発行額の減となった分（▲3,159 百万円）、合計 9,251 百万円について、減収補てん債を発行します。

(4) 特別会計の補正

▲2,514 百万円

■国民健康保険事業費会計	740 百万円
＜保険給付費の増等に伴う事業費の増額及び普通調整交付金の減等に伴う財源更正＞	
■老人保健医療事業費会計	▲6,540 百万円
＜医療給付の減に伴う事業費の減額＞	
■介護保険事業費会計	799 百万円
＜給付費準備基金積立金の増に伴う事業費の増額＞	
※別途、介護従事者処遇改善臨時特例基金設置による積立金の増 1,820 百万円 (国補正対応)	
■後期高齢者医療事業費会計	▲2,603 百万円
＜医療給付の減に伴う事業費の減額＞	
■市街地開発事業費会計	177 百万円
＜国庫補助認証の増減に伴う事業費の増額＞	
■公共事業用地費会計	7,906 百万円
＜土地開発公社からの用地買替え増及び前年度繰越金の処理＞	
■市債金会計	▲2,993 百万円
＜一般会計分利子等の減額等＞	

(5) 企業会計の補正

639 百万円

■自動車事業会計	▲342 百万円
ア 人件費の増額	173 百万円
イ 経費節減に伴う営業費用の減額	▲214 百万円
ウ 早期退職特別制度実施に伴う特別損失の増額	573 百万円
エ 特別利益の増額	▲874 百万円
■高速鉄道事業会計	1,047 百万円
＜乗車料収入の減等に伴う補正等＞	
■下水道事業会計	▲66 百万円
＜人件費補正＞	

3. 債務負担行為補正(予算外義務負担の追加・変更)

(ゼロ市債、ゼロ国債については再掲)

(1) 一般会計

① 予算外義務負担の追加 8件

ア 緊急経済対策のため、20年度負担ゼロの債務負担行為を設定 4件

●ゼロ市債(本市単独事業 3件)

事項	期間	限度額
公園施設修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 21 年度	100,000 千円

[債務負担理由]

公園施設の老朽化に伴う施設の修理・補修工事にあたり、債務負担行為の設定を行います。

事 項	期 間	限度額
学校特別営繕事業における屋上防水等改修業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	平成 21 年度	1,000,000 千円

[債務負担理由]

学校施設の老朽化に伴い、教育環境改善や施設の長寿命化を図るための改修工事等の実施にあたり、債務負担行為の設定を行います。

事 項	期 間	限度額
道路修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 21 年度	400,000 千円

[債務負担理由]

土木事務所が発注する、道路補修工事の実施にあたり、債務負担行為の設定を行います。

●ゼロ国債（国庫補助事業 1 件）

事 項	期 間	限度額
上大岡C南地区第一種市街地再開発事業における共同施設整備等の補助金交付に係る予算外義務負担	平成 21 年度	266,000 千円

[債務負担理由]

国庫補助金の追加認証に伴い、国庫債務負担行為により再開発組合に補助金を交付するため、債務負担行為の設定を行います。

イ その他の予算外義務負担の追加 4 件

事 項	期 間	限度額
いたち川改修事業における物件移転補償契約の締結に係る予算外義務負担	平成 21 年度から 平成 23 年度まで	11,000 千円

[債務負担理由]

いたち川改修事業における物件移転補償について、移転の完了に平成 23 年度までの期間を要するため、債務負担行為の設定を行います。

事 項	期 間	限度額
道路特別整備事業に伴う物件移転補償契約の締結に係る予算外義務負担	平成 21 年度から 平成 23 年度まで	60,000 千円

[債務負担理由]

県道川崎町田における一部の物件移転補償について、移転の完了に平成 23 年度までの事業期間を要するため、債務負担行為の設定を行います。

事 項	期 間	限度額
街路整備事業に伴う物件移転補償契約の締結に係る予算外義務負担	平成 21 年度から 平成 23 年度まで	900,000 千円

[債務負担理由]

都市計画道路宮内新横浜線における物件移転補償について、移転の完了に平成 23 年度までの期間を要するため、債務負担行為の設定を行います。

事 項	期 間	限度額
公営住宅住戸改善工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 21 年度	500,000 千円

[債務負担理由]

住戸改善（勝田 7 期）に着手するため、債務負担行為の設定を行います。

②予算外義務負担の変更 5 件

事 項		期 間	限度額
河川改修工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	補正前	平成 21 年度から 平成 22 年度まで	2,900,000 千円
	補正後	平成 21 年度から 平成 23 年度まで	3,500,000 千円

[債務負担変更理由]

舞岡川遊水地建設工事において、土砂分別工事の追加及び振動を抑えるため土留工の工法を変更したことによる工事期間延長に伴い、債務負担行為の期間及び限度額の変更を行います。

事 項		期 間	限度額
動物愛護センター（仮称）整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	補正前	平成 21 年度	1,200,000 千円
	補正後	平成 21 年度から 平成 22 年度まで	1,100,000 千円

[債務負担変更理由]

地元調整に不測の日時を要したこと及び建築工事費の確定に伴い、債務負担行為の期間及び限度額の変更を行います。

事 項		期 間	限度額
横浜駅整備工事負担協定等の締結に係る予算外義務負担	補正前	平成 9 年度から 平成 21 年度まで	49,000,000 千円
	補正後	平成 9 年度から 平成 22 年度まで	49,000,000 千円

[債務負担理由]

横浜駅整備工事について、事業期間延長に伴い、債務負担行為の期間の変更を行います。

事 項		期 間	限度額
横浜駅南部自由通路整備工事委託協定等の締結に係る予算外義務負担	補正前	平成 10 年度から 平成 21 年度まで	5,500,000 千円
	補正後	平成 10 年度から 平成 22 年度まで	5,500,000 千円

[債務負担理由]

横浜駅南部自由通路整備工事について、事業期間延長に伴い、債務負担行為の期間の変更を行います。

事 項		期 間	限度額
青葉台消防出張所等の整備における設計及び工事監理等の業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	補正前	平成 21 年度	52,000 千円
	補正後	平成 21 年度から 平成 22 年度まで	72,000 千円

[債務負担理由]

事業期間の延長に伴う債務負担行為の期間及び限度額の変更を行います。

(2) 特別会計（市街地開発事業費会計）

① 予算外義務負担の追加（ゼロ国債） 2 件

事 項	期 間	限度額
戸塚駅西口第 1 地区第二種市街地再開発事業の施行に伴う公共施設整備工事（建築内装工事）請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 21 年度	550,000 千円

[債務負担理由]

国庫補助金の追加認証に伴い、国庫債務負担行為により工事発注を行うため、債務負担行為の設定を行います。

事 項	期 間	限度額
戸塚駅西口第 1 地区第二種市街地再開発事業の施行に伴う公共施設整備工事（駅前地下横断歩道工事）請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 21 年度	100,000 千円

[債務負担理由]

国庫補助金の追加認証に伴い、国庫債務負担行為により工事発注を行うため、債務負担行為の設定を行います。

②予算外義務負担の変更 1件

事 項		期 間	限度額
戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業の特定施設建築物施工協定の締結に係る予算外義務負担	補正前	平成20年度から 平成21年度まで	10,900,000千円
	補正後	平成20年度から 平成21年度まで	12,300,000千円

[債務負担変更理由]

当該地域にふさわしい施設デザインや、壁面緑化など環境に配慮した施設設計及び店舗設計にあわせた設備などの仕様変更に伴い、共同ビルの建設費が変更となるため、債務負担行為の限度額の変更を行います。

(3) 企業会計（下水道事業会計）

①予算外義務負担の変更 1件（ゼロ市債＋ゼロ国債）

事 項		期 間	限度額
下水道整備工事 （新規設定分）	補正前	平成21年度から 平成22年度まで	18,700,000千円
	補正後	平成21年度から 平成22年度まで	19,500,000千円

[債務負担変更理由]

ゼロ市債については、北部処理区平安地区下水道再整備工事他19件について、ゼロ国債については、栄処理区飯島川第二雨水幹線下水道整備工事他1件について国の追加認証に伴い、債務負担行為の限度額の変更を行います。

4. 繰越明許費の補正

(1) 一般会計

明許設定額 81,498 百万円

(変更1件及び定額給付金給付事業ほか30件について設定)

(2) 特別会計

市街地開発事業費会計 明許設定額 3,294 百万円

(変更1件及び金沢八景駅東口地区土地区画整理事業ほか1件について設定)

平成20年度2月補正のポイント

1 20年度の財政状況について

20年度の本市財政状況については、特に9月以降の社会経済情勢の急激な変動の影響を受け、法人市民税や県税交付金が予算額に比べ大幅な減となり、一般財源全体では139億円の減収となる見込です。(別表参照)。

21年度についても、市税収入が、対前年度比約▲100億円減になるなど、危機的な財政状況にあります(2月2日公表の「平成21年度予算案について」参照)。

そのため、20年度後半から22年度までの間を、「特別な市政運営・財政運営が必要な期間」と捉え、20年度2月補正予算でも、国の補正予算に対応した緊急経済対策を実施するための追加補正と既に予算計上されている必要な事業を着実に実施するための財源確保のための補正を行いません。

2 2月補正における緊急経済対策について

緊急経済対策補正としては、国の1次補正及び2次補正に対応する事業費の歳入歳出補正を行いません。また、21年度になってすぐに、着工、前払いを行うために20年度には支出を伴わない(ゼロ)、市単独工事の債務負担設定を行いません。

<歳入歳出補正>

■定額給付金給付事業 57,984百万円(全額国費)

・給付額:1人につき1万2千円、ただし基準日において65歳以上の者及び18歳以下の者については、1人につき2万円

・支給対象者数:約369万人

■子育て応援特別手当給付事業 1,901百万円(全額国費)

・給付額:1人あたり3万6千円

・支給対象者数:約4万9千人

■介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金(介護保険事業費会計)1,820百万円(全額国費)

・介護報酬改定等による介護保険料の上昇を抑制するための特例交付金の国からの交付に伴い、交付金を臨時特例基金に積み立て、21年度以降の被保険者の負担軽減を図る。

■街路整備費 1,200百万円

国1次補正による増額(連続立体事業:相模鉄道本線・星川天王町間)

■道路特別整備費 138百万円

国1次補正による増額(地方道事業:見晴橋、将門橋の補修)

<債務負担の設定>

■ゼロ市債の設定 設定額21億円

一般会計3件15億円 企業会計1件6億円

※このほか、ゼロ国債についても、4件、設定額11億1600万円を行います。

3 2月補正における財源確保対策について

2月補正時点での一般財源の状況は別表のとおりであり、約139億円の一般財源不足が見込まれます。そのほか、2月補正で行なう増額補正に伴い、約140億円の一般財源が必要なほか、一般財源同様に活用できる臨時財政対策債の発行許可額が当初予算計上額より減となった影響約18億円を加えると、20年度事業を実施するために確保する必要がある一般財源額は合計で約297億円となります。

<別表 20年度2月補正時の一般財源状況>

(単位：百万円)

	<当初実収見込額> 当初予算額	12月現計 ①	現在見込額 ②	※12月現計との差 補正額 ②-①
市税	<735,418> 732,418	<735,418> 732,418	728,851	<▲6,567> ▲3,567
うち個人市民税	299,643	299,643	306,885	7,242
うち法人市民税	74,427	74,427	64,180	▲10,247
県税交付金	64,890	64,890	56,743	▲8,147
うち配当割交付金	3,372	3,372	1,467	▲1,905
うち株式譲渡割交付金	3,163	3,163	1,328	▲1,835
うち地方消費税交付金	31,924	31,924	29,822	▲2,102
地方交付税	1,000	1,000	1,500	500
繰越金(19年度決算剰余金1/2)	0	440	565	125
地方特例交付金	11,825	11,825	8,729	▲3,096
地方譲与税	10,700	10,700	10,643	▲57
地域活性化・生活対策臨時交付金	0	0	333	333
その他	27,639	27,639	27,639	0
計	<851,472> 848,472	<851,912> 848,912	835,004	<▲16,909> ▲13,909 ①

②今回の歳入歳出補正で必要となる一般財源 14,025百万円

③臨時財政対策債の発行許可額の減少 ▲1,760百万円

①～③の合計 29,694百万円

<必要な財源確保のための対応>

■減額補正による財源捻出 一般財源額 11,743百万円

・経済状況の変化により大幅な収支不足が見込まれたため、より効率的な執行管理を市役所全体で徹底し、入札残等の減額補正37事業154億円の減額補正を実施。

■減収補てん債の発行 9,251百万円

臨時財政対策債の発行額の減(約18億円)や、歳入歳出補正による市債発行額の減(約43億円)に加え、19年度発行実績(決算)が予算額に比べて減となった分(約32億円)、合計約93億円を当該年度の赤字を補てんする目的で発行する減収補てん債として発行します。

	19年度	20年度	
		減収補てん債発行前	減収補てん債発行後
中期計画(対前年度▲5%の場合の額) ①	1,171	1,113	1,113
予算計上額 ②	1,171	1,113	1,113
実績(決算額) ③	1,139	1,052	→ 1,145
①-③	32	61	-32
	93		減収補てん債 93億円発行

■土地開発基金の活用 6,000百万円

土地開発基金の目的に支障を来たすことがない範囲で活用します。(19年度決算での活用額70億円)

■財政調整基金の活用 2,700百万円

経済情勢の変動等で歳入が不足する場合に、その不足を補う機能を持つ財政調整基金を活用し、着実な事業執行に必要な財源を確保します。

20年度2月補正予算案について 《歳入歳出補正(一般会計)》

1 国補正予算等に対応した経済対策補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
道路	街路整備費	1,200	600	0	0	600	0
道路	道路特別整備費	138	69	0	0	69	0
市民活力	定額給付金給付事業	57,984	57,984	0	0	0	0
こども	子育て応援特別手当給付事業	1,901	1,901	0	0	0	0
	小計	61,223	60,554	0	0	669	0

2-1 歳入歳出補正(増額補正)

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
	事業の執行見込にあわせた補正	12,689	2,147	29	4	414	10,095
行政	市庁舎耐震補強事業	157	0	0	0	156	1
行政	市庁舎整備基金積立金	1	0	0	1	0	0
行政	市税償還金・還付加算金	2,570	▲ 318	▲ 346	0	0	3,234
健康福祉	居宅介護事業	1,250	625	313	0	0	312
健康福祉	医療費公費負担事業	579	298	0	0	0	281
健康福祉	社会福祉法人型障害者地域活動ホーム運営事業	344	181	90	3	0	70
健康福祉	障害者支援施設等自立支援給付費	1,419	674	391	0	0	354
健康福祉	生活保護費	1,097	823	0	0	0	274
健康福祉	予防接種事業	735	0	0	0	0	735
健康福祉	国民健康保険事業費会計繰出金	2,864	▲ 238	▲ 419	0	0	3,521
経済観光	中小企業融資事業	1,300	0	0	0	0	1,300

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
道路	自転車駐車場整備事業	373	102	0	0	258	13
国庫補助認証等にあわせた補正		2,571	2,263	0	0	▲ 3,622	3,930
都市整備	横浜駅整備事業	355	355	0	0	0	0
都市整備	東横線跡地整備事業	73	73	0	0	0	0
都市整備	鶴見駅東口地区市街地再開発事業	0	0	0	0	▲ 132	132
都市整備	上大岡C南地区市街地再開発事業	299	299	0	0	215	▲ 215
都市整備	市街地開発事業費会計繰出金	177	188	0	0	▲ 83	72
道路	街路整備費 (国補正対応除く)	931	1,078	0	0	▲ 4,008	3,861
道路	道路特別整備費 (国補正対応除く)	478	270	0	0	128	80
港湾	港湾整備費負担金	258	0	0	0	258	0
	小計	15,260	4,410	29	4	▲ 3,208	14,025

2-2 歳入歳出補正(減額補正)

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
行政	人件費	▲ 2,885	0	0	0	0	▲ 2,885
行政	公債費	▲ 3,100	0	0	0	0	▲ 3,100
事業の執行見込にあわせた補正		▲ 5,801	▲ 408	▲ 1,039	▲ 32	185	▲ 4,507
行政	情報システム運営管理事業	▲ 130	0	0	0	0	▲ 130
行政	庶務事務集中化・外部委託化事業	▲ 43	0	0	0	0	▲ 43
行政	庁内で共有できる情報基盤システム整備事業	▲ 35	0	0	0	0	▲ 35
市民活力	戸籍電算化事業	▲ 463	0	0	0	0	▲ 463
子ども	保育所長時間保育事業	▲ 100	0	0	0	0	▲ 100
子ども	障害児施設利用者負担助成事業	▲ 47	0	0	0	0	▲ 47

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
健康福祉	ひとり親家庭等医療助成費	▲ 93	0	▲ 46	0	0	▲ 47
健康福祉	在宅生活支援ホームヘルプ事業	▲ 125	0	0	0	0	▲ 125
健康福祉	自立支援ホームヘルプ事業	▲ 9	0	0	0	0	▲ 9
健康福祉	ねたきり高齢者等日常生活用具給付・貸与事業	▲ 28	0	0	0	0	▲ 28
健康福祉	老人保健医療推進事業	▲ 124	0	0	0	0	▲ 124
健康福祉	要保護世帯向け長期生活支援資金貸付原資助成	▲ 31	▲ 23	0	0	0	▲ 8
健康福祉	鉄道駅舎エレベーター等設置事業	▲ 32	0	0	0	0	▲ 32
健康福祉	動物愛護センター(仮称)整備事業	▲ 74	▲ 28	0	0	▲ 46	0
健康福祉	障害者施設整備事業等	▲ 82	0	▲ 82	15	▲ 10	▲ 5
健康福祉	小規模多機能型居宅介護事業所整備促進事業	▲ 141	▲ 36	0	0	0	▲ 105
健康福祉	認知症高齢者グループホーム整備事業	▲ 15	▲ 15	0	0	0	0
健康福祉	社会福祉施設等償還金助成事業	▲ 250	0	0	0	0	▲ 250
健康福祉	老人保健医療事業費会計繰出金	▲ 639	0	0	0	0	▲ 639
健康福祉	後期高齢者医療事業費会計繰出金	▲ 2,724	0	▲ 911	0	0	▲ 1,813
温暖化	太陽熱利用システム普及促進事業	▲ 10	0	0	0	0	▲ 10
温暖化	環境と地域経済推進事業	▲ 90	0	0	▲ 50	0	▲ 40
まちづくり	公営住宅建設事業	▲ 100	▲ 179	0	3	264	▲ 188
都市整備	いえ・みち まち改善事業	▲ 60	▲ 30	0	0	0	▲ 30
港湾	南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備事業	▲ 12	0	0	0	0	▲ 12
港湾	南本牧ふ頭排水管整備事業	▲ 19	0	0	0	0	▲ 19
港湾	臨港幹線道路整備費	▲ 20	0	0	0	▲ 20	0
安全管理	消防車両購入費	▲ 23	▲ 3	0	0	▲ 3	▲ 17

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
教育	教育情報ネットワーク事業	▲ 80	0	0	0	0	▲ 80
教育	小中学校整備費	▲ 202	▲ 94	0	0	0	▲ 108
国庫補助認証等にあわせた補正		▲ 3,572	▲ 193	▲ 150	0	▲ 1,978	▲ 1,251
環境	河川整備費	▲ 450	▲ 150	▲ 150	0	▲ 150	0
都市整備	高島二丁目地区市街地再開発事業	▲ 58	▲ 29	0	0	0	▲ 29
道路	駅まで15分道路等整備費	▲ 1,344	▲ 105	0	0	▲ 195	▲ 1,044
道路	道路費負担金	▲ 1,720	0	0	0	▲ 1,600	▲ 120
港湾	象の鼻地区再整備事業	0	91	0	0	▲ 33	▲ 58
	小計	▲ 15,358	▲ 601	▲ 1,189	▲ 32	▲ 1,793	▲ 11,743

	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
	一般会計 合計 (歳出充当ベース)	61,125	64,363	▲ 1,160	▲ 28	▲ 4,332	2,282
	臨時財政対策債発行額の減	0	0	0	0	▲ 1,760	1,760
	減収補てん債の発行	0	0	0	0	9,251	▲ 9,251
	基金の活用	0	0	0	8,700	0	▲ 8,700
	一般会計 合計	61,125	64,363	▲ 1,160	8,672	3,159	▲ 13,909

20年度2月補正予算案について 《歳入歳出補正(特別会計・企業会計)》

特別会計

1 国補正予算等に対応した経済対策補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
健康福祉	介護従事者処遇改善臨時 特例基金積立金 (介護保険事業費会計)	1,820	1,820	0	0	0	0

2 歳入歳出補正

(単位：百万円)

局名	事業名【会計名】	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
健康福祉	国民健康保険事業費会計	740	▲ 4,398	▲ 376	2,665	0	2,849
健康福祉	老人保健医療事業費会計	▲ 6,540	▲ 1,995	▲ 499	▲ 3,407	0	▲ 639
健康福祉	介護保険事業費会計	799	0	0	872	0	▲ 73
健康福祉	後期高齢者医療事業費 会計	▲ 2,603	121	0	0	0	▲ 2,724
都市整備	市街地開発事業費会計	177	0	0	0	0	177
行政	公共事業用地費会計	7,906	0	0	303	7,603	0
行政	市債金会計	▲ 2,993	0	0	107	0	▲ 3,100
	小計	▲ 2,514	▲ 6,272	▲ 875	540	7,603	▲ 3,510
	特別会計 合計	▲ 694	▲ 4,452	▲ 875	540	7,603	▲ 3,510

企業会計

1 歳入歳出補正

(単位：百万円)

局名	事業名【会計名】	補正額	国費	県費	その他	企業債	一般会計 繰入金
交通	自動車事業会計	▲ 342	0	0	▲ 342	0	0
交通	高速鉄道事業会計	1,047	0	0	1,047	0	0
環境創造	下水道事業会計	▲ 66	0	0	▲ 52	0	▲ 14
	企業会計 合計	639	0	0	653	0	▲ 14